

第11回 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会 有識者による講評「東京の多言語化-社会言語学の観点から-」

多言語対応の強化・推進のため2014年に設置された「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」は、東京2020大会が閉幕したことから、2021年12月20日の第11回が最終回となりました。

本記事では、これまでの多言語対応の取組に対する有識者の講評をお伝えします。

「東京の多言語化-社会言語学の観点から-」と題し、早稲田大学教育学部教授バックハウス・ペート氏から、協議会の取組及び東京の多言語化についての講評が行われました。バックハウス教授は、多言語普及啓発DVDの監修なども担当しており、早い段階から協議会に協力しています。

多言語化の課題として、まず、どの言語で情報を提供するかという使用言語の問題が挙げられますが、現在では日本語と英語による対応が基本となっています。

次に課題となるのは、どのような情報を訳すかについてです。以前は、案内表記の一部や見出しのみが多言語化されている一方、その内容については多言語化されず、外国人に内容が伝わらないということがありましたが、現在では、内容も伝わるよう、見出しだけでなく伝えたい情報も多言語化されていることが多くなっています。

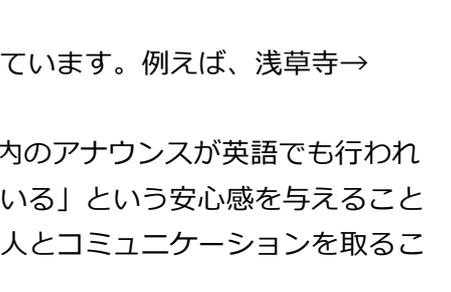
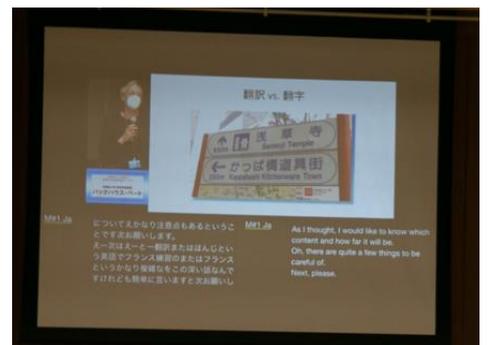
また、多言語化する際には、翻字（日本語をそのままローマ字化すること）にするか、翻訳するかという課題があります。これは、必ず意味も通じるようにという考えで翻訳優先としつつ、固有名詞、特に地名は訳さずローマ字に翻字しつつ、場合によってその固有名詞がどういう施設かなどを伝えるため、単語を加えるなどという方針で多言語化が進んできています。例えば、浅草寺→ Sensouji ではなく、“Sensouji Temple” と表記されています。

書き言葉だけでなく話し言葉の多言語化も進んできています。例えば電車内のアナウンスが英語でも行われていますが、機械ではなく実際に生で話すことにより、「英語を話せる人がいる」という安心感を与えることができます。ボランティアの活動においても同じことが言え、多言語で外国人とコミュニケーションを取ることにも引き続き重要です。

言語に頼らない方法として、ピクトグラムの使用も広がっています。バックハウス教授は、地下鉄の路線図を例に、色分けやピクトグラムなどの非言語的な手段のみで情報を伝達する仕組みは非常に有効であると評価しました。

また、東京2020大会でコロナ対策関連のピクトグラムが制作・使用されたことについて、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など、今までに想定できなかった事態に対し、共通デザインを用いて情報伝達できたことは大きな成果であると、バックハウス教授は評価しました。さらに、この後も、現時点では想定できないことを多言語で情報伝達する必要が生じうるという意味で、今回のことを教訓にすべきだと話しました。

このように、多言語化の課題に対しては、統一的なルールを作り、それを徹底してきたことで、多言語化が進んできたことと評価しました。こうした多言語化については、その領域を国又は自治体といった公共の場だけではなく、民間の宿泊施設や小売店などといった分野でも広げて推進していくことが大きなポイントであると語りました。



また、バックハウス教授は、現代社会ではスマートフォンが必要不可欠な情報収集媒体となりつつあり、海外にいても自分の言語で情報を入手できるツールであるため、Wi-Fiにアクセスできる環境を整備し、外国人が日本のどこにいてもスマートフォンを活用できるようにすることが、これからの課題であると話します。

最後に、バックハウス教授による多言語同時翻訳技術を使用したデモンストレーションが行われ、バックハウス教授が英語で発言した内容が直ちに英語字幕化され、さらに日本語に翻訳される様子を紹介しました。今回の多言語対応協議会の内容も、この技術により同時翻訳され、ライブ配信においても字幕付きで視聴することが可能となっていました。（現在配信中の協議会の録画配信で放映されている字幕は、後日補正したものを表示しています。）



バックハウス教授は、この同時翻訳技術について、言葉の違う人同士のコミュニケーションを取るために有効なツールであり、多言語対応における大きな役割を担うことが期待されていると評価しました。

(令和4年1月作成)

問い合わせ先

記事に関する問合せ：東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部企画調整課

TEL：03-5388-2169